

平成15年3月期

中間決算短信(連結)



平成14年10月28日

会社名 エヌビーシー株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

代表者 代表取締役社長 水 井 謙 三

問合せ先責任者 取締役総括スタッフ部長 阿 部 仁

TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成14年10月28日

親会社名 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社における当社の株式保有比率 47.1%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,795	(8.7)	870	(11.8)	864	(10.2)
13年9月中間期	5,332	(5.2)	778	(16.0)	784	(17.2)
14年3月期	10,417		1,478		1,501	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	484	(10.5)	52	12		
13年9月中間期	541	(26.9)	58	21		
14年3月期	970		104	31		

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 5百万円 14年3月期 13百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 9,300,859株 13年9月中間期 9,308,324株 14年3月期 9,306,638株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	17,375	14,465	83.3	1,559	01
13年9月中間期	17,092	13,548	79.3	1,455	46
14年3月期	17,206	14,041	81.6	1,509	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 9,278,814株 13年9月中間期 9,308,584株 14年3月期 9,302,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	591	270	172	4,741
13年9月中間期	691	291	148	3,159
14年3月期	1,357	15	162	4,054

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,300	1,750	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 102円 05銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」(NBCは、更なる価値をお届けいたします)のVALUEに通ずるものであります。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立てたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様利益向上のために、安定的配当を基本としてまいります。内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性向上について、重要課題の一つと考えております。投資単位の引き下げにつきましては、費用ならびに効果などを検討し、投資家の皆様投資しやすい環境を整えてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

以下の経営施策の実行により、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

新事業・新製品開発組織力の強化・早期市場投入

具体的には、液晶ポリマーを使用した次世代メッシュクロス「Vスクリーン」の開発・生産技術の確立をもって、LCD、PDP、ELと言ったディスプレイ市場や、半導体検査用コネクタの開発を通して電子デバイス分野に積極的に参入していく。又、基板、一般印刷の分野においても、この高強度・高精細スクリーンによって、スクリーン印刷の領域の拡大を図る。

連結経営体制の強化

・コスト競争力の強化とコア技術の質的向上により最適地生産の実現

山梨工場及び生産子会社である PT.NBC INDONESIA は、世界のトップレベルにあるメッシュテクノロジーを更に磨いて、徹底したコスト管理を進め、世界市場での競争力を高める。

自動車業界の急激な国境を越えた再編や、家電業界の生産拠点の海外シフトに的確に対応し、日系自動車・家電メーカーのみならず、非日系メーカーへの対応を目指し、米国・中国での生産あるいは物流拠点設立も視野に入れながら、海外展開を推進する。

・営業力の強化によるNBCブランドの確立と世界シェアのアップを目指す

スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社 DYNAMESH INC. に経営資源を投入し、シェアアップを図る。

激変する市場環境下においては、市場ニーズを的確かつ迅速に入手するための戦略的顧客マーケティング活動が不可欠となる。ECR（販売店・代理店との情報共有）、CRM（営業支援）、SFA、グループウェアなど情報技術（IT）を駆使し、営業力の強化に努める。

地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進する。

(5) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROEの向上を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境の悪化、個人消費の停滞、設備投資の減少などに加え、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、先行き不透明な誠に厳しい状況で推移いたしました。

世界経済についても、米国においては、企業会計不信の高まりや企業業績予想の下方修正、株価の急落、新たなテロ発生の不安などで、景気の失速が懸念されており、ヨーロッパでも、イギリス、ドイツ、フランスとも先行き予断を許せません。アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポはやや高まり、韓国、タイなどでも、景気は拡大し、その他地域でも回復基調にあります。しかし、アメリカ経済の急変は、これらアジア地域にも影を落とすと予想されます。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況ではありますが、プリント基板業界は、電子・電気機器、移動体通信機器、映像・音響関連に回復の兆しはあるものの、片面基板生産は前年をさらに下回っている状況であります。自動車業界では、四輪車の国内生産台数が、前年に比べ、増加しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発の充実、生産、購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました結果、国内印刷用スクリーン、防虫網の売上減少はありましたが、中国・韓国を中心とした海外売上の増加、昨年連結子会社といたしましたDYNAMESH INC.の寄与等もあり、連結売上高は、57億9千5百万円（前期比8.7%増）、経常利益は8億6千4百万円（前期比10.2%増）となりました。しかし当期純利益は、前年インドネシアの連結子会社「PT.NBC INDONESIA」において、約1億円の為替差益を計上したこと、又当期に山梨工場建替えによる固定資産処分損を約7千万円計上したことにより、4億8千4百万円（前期比10.5%減）となりました。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用資材は、国内において、得意先のプリント基板業界が、片面基板生産の海外シフト、グラフィック印刷関連産業の低迷などにより、前年に引き続き、大きな落ち込みとなりました。しかし、海外において、中国向けは、好調な経済を背景にして、韓国向けは、シェアアップにより、それぞれ大きく売上が伸びました。

当セグメントの売上高は、前年子会社化したDYNAMESH INC.の影響もあり、26億7千7百万円（前期比28.5%増）となりました。

(産業用資材)

産業用資材としては、携帯電話向けが回復しましたが、メディカル用、濾過布及び防虫網などは減少いたしました。

以上の結果当セグメントの売上高は16億3千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、顧客からの強い値下げ要請は、依然として厳しいものがありましたが、国内四輪車生産台数の増加、当社製品の搭載品数の増加等により、売上高は増加いたしました。

また、家電用フィルターでは、洗濯機用、エアコン用が、得意先の生産の海外シフトなどにより減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13億2千5百万円（前期比1.8%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高1億5千5百万円（前期比28.2%減）となりました。

(注) 当中間連結会計期間よりセグメントの変更をおこなっております。従来、事業区分につきましては、3事業区分(メッシュクロス、化成品、その他)としておりましたが、当中間連結会計期間より4事業区分(スクリーン印刷用資材、産業用資材、化成品、その他)に再編成することと致しました。この為、前期比は新しいセグメント区分に組替えたものと比較しております。

一方、個別決算では、売上高は、50億3千7百万円（前期比4.3%減）、経常利益は7億6千5百万円（前期比4.8%減）となりました。なお特別利益に持分法適用会社、下妻製粉株式会社の解散による清算所得5億6千9百万円を計上、又特別損失に子会社PT.NBC INDONESIAの実質価値を判断し、8億2千3百万円の投資損失引当金繰入を行いました。その結果、当期純利益は4億8千1百万円（前期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果、税金等調整前中間(当期)純利益が、802,267千円(前連結会計年度比11.2%減)と減益ではありましたが、営業活動及び投資活動が861,737千円増加したことにより、資金残高は前中間連結会計年度末に比べ1,581,766千円増加し、当連結会計年度末には、4,741,316千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、591,737千円(前年同期比14.4%減)となりました。これは主に、仕入債務が301,567千円(前年同期 154,649千円)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは関連会社清算配当金による収入571,124千円によるものであります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは270,000千円と前年同期に比べ561,279千円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払いであり 172,071千円と前年同期に比べ23,800千円減少となりました。

(3) 通期の見通し

世界的に景気は厳しい局面にあり、ますます混迷の度合いを深めていく傾向にあります。当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

当社の通期の業績は、連結決算では売上高113億円(前期比8.5%増)、経常利益17億5千万円(前期比16.6%増)、当期純利益9億5千万円(前期比2.1%減)、又個別決算では売上高100億円(前期比0.4%増)、経常利益15億円(前期比0.5%減)、当期純利益8億5千万円(前期比2.5%減)を予想しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
・流動資産							
1. 現金及び預金	3,359,238		4,741,316		1,382,077	4,054,981	
2. 受取手形及び売掛金	3,669,028		3,231,933		437,095	3,170,859	
3. 有価証券	900,356		500,603		399,753	399,739	
4. たな卸資産	2,342,592		2,298,033		44,558	2,564,497	
5. 繰延税金資産	106,692		154,069		47,376	131,486	
6. その他の流動資産	136,994		160,031		23,037	144,888	
7. 貸倒引当金	11,285		2,959		8,325	10,385	
流動資産合計	10,503,618	61.5	11,083,027	63.8	579,408	10,456,068	60.8
・固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,864,634		1,775,607		89,026	1,848,578	
2. 機械装置及び運搬具	1,399,757		1,338,295		61,462	1,409,490	
3. 土地	728,078		746,711		18,633	734,881	
4. 建設仮勘定	61,292		205,552		144,260	5,177	
5. その他の有形固定資産	217,061		255,146		38,085	243,056	
有形固定資産合計	4,270,823	25.0	4,321,313	24.9	50,489	4,241,184	24.6
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定	4,729		-		4,729	-	
2. その他の無形固定資産	40,881		39,753		1,127	40,237	
無形固定資産合計	45,610	0.3	39,753	0.2	5,857	40,237	0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,719,946		1,182,515		537,430	1,845,464	
2. 長期貸付金	50,136		35,652		14,484	41,889	
3. 保険積立資産	200,000		299,794		99,794	200,000	
4. 繰延税金資産	278,955		376,269		97,314	334,922	
5. その他の投資その他の資産	27,998		43,664		15,666	50,475	
6. 貸倒引当金	5,000		6,610		1,610	3,500	
投資その他の資産合計	2,272,037	13.2	1,931,287	11.1	340,749	2,469,252	14.4
固定資産合計	6,588,471	38.5	6,292,354	36.2	296,117	6,750,674	39.2
資産合計	17,092,090	100.0	17,375,381	100.0	283,291	17,206,742	100.0

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%					%
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,306,667		749,241		557,425	1,050,809	
2. 短期借入金	-		4,736		4,736	7,095	
3. 未払金	158,703		235,555		76,851	181,251	
4. 未払費用	236,000		228,948		7,051	234,630	
5. 未払法人税等	304,807		244,323		60,484	230,178	
6. その他の流動負債	83,114		41,655		41,458	42,706	
流動負債合計	2,089,293	12.2	1,504,460	8.7	584,832	1,746,671	10.2
・固定負債							
1. 退職給付引当金	1,251,580		1,231,521		20,059	1,248,237	
2. 役員退職慰労引当金	67,716		56,387		11,329	66,142	
3. 修繕引当金	40,017		41,532		1,515	37,812	
4. その他の固定負債	23,414		17,407		6,006	15,679	
固定負債合計	1,382,728	8.0	1,346,848	7.8	35,879	1,367,872	7.9
負債合計	3,472,021	20.3	2,851,309	16.5	620,712	3,114,544	18.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	71,235	0.4	58,345	0.3	12,889	50,345	0.3
(資本の部)							
・資本金	1,992,000		-		1,992,000	1,992,000	
・資本準備金	2,079,627		-		2,079,627	2,079,627	
・連結剰余金	9,731,211		-		9,731,211	10,160,109	
・その他有価証券評価差額金	13,111		-		13,111	174	
・為替換算調整勘定	266,727		-		266,727	184,177	
・自己株式	389	0.0	-	-	389	5,531	0.0
資本合計	13,548,833	79.3	-	-	13,548,833	14,041,853	81.6
・資本金	-	-	1,992,000		1,992,000	-	
・資本剰余金	-	-	2,079,627		2,079,627	-	
・利益剰余金	-	-	10,486,018		10,486,018	-	
・その他有価証券評価差額金	-	-	1,404		1,404	-	
・為替換算調整勘定	-	-	63,061		63,061	-	
・自己株式	-	-	27,453	0.2	27,453	-	-
資本合計	-	-	14,465,727	83.2	14,465,727	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,092,090	100.0	17,375,381	100.0	283,291	17,206,742	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕			〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
・ 売 上 高	5,332,828	100.0	5,795,766	100.0	462,937	10,417,066	100.0
・ 売 上 原 価	3,588,169	67.3	3,782,795	65.3	194,625	6,985,711	67.1
売上総利益	1,744,659	32.7	2,012,971	34.7	268,312	3,431,355	32.9
・ 販売費及び一般管理費	966,050	18.1	1,142,823	19.7	176,772	1,952,524	18.7
営業利益	778,608	14.6	870,148	15.0	91,540	1,478,830	14.2
・ 営業外収益							
1. 受取利息	12,482		8,896		3,586	22,948	
2. 受取配当金	1,945		8,754		6,809	3,001	
3. 賃貸料収入	1,725		1,700		25	3,363	
4. 為替差益	-		-		-	14,522	
5. その他	6,201		4,584		1,616	7,870	
営業外収益合計	22,353	0.4	23,935	0.4	1,581	51,705	0.5
・ 営業外費用							
1. 支払利息	7,028		6,697		330	8,582	
2. 持分法による投資損失	5,823		-		5,823	13,634	
3. 為替差損	-		16,567		16,567	-	
4. その他	3,824		6,725		2,900	7,187	
営業外費用合計	16,676	0.3	29,990	0.5	13,313	29,404	0.3
経常利益	784,285	14.7	864,093	14.9	79,808	1,501,131	14.4
・ 特別利益							
1. 関係会社整理益	-		14,342		14,342	-	
2. 投資有価証券売却益	-		-		-	34,481	
3. 為替差益	117,160		-		117,160	100,213	
4. その他	5,412		2,866		2,547	4,822	
特別利益合計	122,573	2.3	17,208	0.3	105,365	139,517	1.3
・ 特別損失							
1. 固定資産処分損	3,591		75,660		72,069	4,530	
2. 投資有価証券評価損	-		-		-	30,927	
3. その他	-		3,374		3,374	-	
特別損失合計	3,591	0.1	79,034	1.4	75,443	35,457	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	903,268	16.9	802,267	13.8	101,000	1,605,191	15.4
法人税、住民税及び事業税	306,802	5.8	377,387	6.5	70,585	642,709	6.2
法人税等調整額	54,617	0.9	63,064	1.1	117,682	16,795	0.2
少数株主利益	-		3,196	0.0	3,196	8,531	0.1
中間(当期)純利益	541,848	10.2	484,748	8.4	57,099	970,745	9.3